

KIS 国際物流ニュース！（2019年11月号）

国際物流業務に役立つ 最新情報をお届け！

国際事情、行政、システム、導入事例、多彩な情報からピックアップ



企業間のキャッシュレス決済とクレジット決済 日本の商習慣を乗り越えられるか

東南アジアの各国では、様々な事情から一気にキャッシュレスへ移行する可能性があります。そう考えると東南アジアと輸出入のやり取りをしていると、貿易業務の企業間取引にモバイル決済での対応を求められるケースが増えるかもしれません。ある調査で、日本の企業（社員300名以下）で、企業間取引の請求方法として、クレジットカードによる決済を受付けている企業は10.2%でした（調査対象企業数500社）。そのクレジット決済を受付けている企業では、41%が業務の効率化の効果があったと回答しています。入金消込作業の業務負担、消込ミスの削減等もあげられていますが、受ける恩恵の最多は「未回収リスクの防止」「回収スパンの短縮」で業務効率化より上回ります。通関業においては、請求額のうち関税・消費税の回収スパンを短く設定していることがあります。日本の商習慣では取引するうえで必要と考えられており、負担の大きい業務の一つです。

アメリカン・エキスプレス社（AMEX）は「関税・運賃等立替問題」の解決策を提案しています。通関業者様の立替金を含む債権をAMEXに移管し、通関業者様の請求業務はAMEXと一本化。与信管理業務も行いますので、回収リスクもなくなります。ご興味ございましたら、私宛、もしくは下記よりご連絡ください。

<https://www.kisnet.co.jp/inquiry/>

ドローンを使った配送業務 近い未来か遠い未来か？

ドローンによる配送は、人件費を抑制し、二酸化炭素排出量の削減、速さのアップといった運送会社、依頼主双方にメリットがあります。UPSの子会社がアメリカ連邦航空局（FAA）から「ドローンによる配送空路の運用」の許可を得ました（10/1）。許可内容は「無人航空機が25kg超の荷物を航空輸送する許可」です。オペレーターの視野から外れる飛行は特定の許可が必要であるとか、新離陸場所の追加は規制当局の個別認可が必要などありますが、これはドローンによる荷物の配送の許可の第一歩考えられます。UPS以外にGoogleやUber等も準備を進めています。ロンドン郊外のガトウィック空港にドローンが侵入し数日空港が閉鎖されたことや、高速で飛行するドローンと衝突したら大きな損害や人命にかかわる事故につながります。空がドローンだらけになれば、地雷と同じ状況になると予想する専門家もいます。悪意のあるドローンと悪意のないドローン、飛行状態では識別不可能なので脅威は拡大するばかり。さらにドローン物流が身近になれば、回転翼による騒音に悩まされ撃ち落とそうとする人や遊び半分でターゲットにする人が出てくることが考えられます。ドローン物流が広がるのか？事業化にはハードルは高いのか？どのように発展するのか楽しみです。